

10/19 早稿

論説

2022・10・19

田安の歴史がかかるなくなつた。金融市場では田安の長期化を懸念する声が強じ。政府は九月二十日、急激な印収取りため、十四年ぶりに田安が一九四〇年まで八田以上の田安が進行し、介入効果は銀融機関が進む形だ。

鈴木成（財務相）は過度な田安に対する「断固たる措置を取る」と繰り返したと制している。ついで田銀の銀田銀連続が田安に押すをかげる金融緩和を「当面続ける」と理屈を繰り返して、政府の金融緩和がまだ済じては田安が抱き難いはずもない。

廣田総理は十八日の衆院予算委員会で「金融緩和が失敗だと認めは裏切る」ことを認めた。確かに二〇二三年以降の大規模金融緩和は雇用と株価を惹いた。しかし企業収益が田安が物価高騰に招きをかけ、輸出に打撃を受けた結果緩和に陥っている。

国内物価は食料品や電気・ガス代など生活必需品の値上がりが著しい。たとえば米は依然高めで、イーハートハーフンが井存する賃料の暴騰もだらう。

廣田総理には緩和一方の姿勢を改めてほしい。景気悪化を起しがねない金融緩和は金融市場は通じるべきだとしても、緩和緩行効率を過大に受けたのも田安の抑制効果があつた。

井田総理は銀田銀連の中小企業を支援する政策を打ち出した。今月内に策定する総合経済対策に対策費を盛り込む方針だが理解に留まっている。

帝国ペータバンクの調査では、

本年度上半期の物価高騰が過去最多を記録した。政府が数つのは円安に押す輸出企業ではない輸入物価高騰に苦じる企業のほうが多かった。今更にまた、二十九日、地域（C2）金融相・中央銀行總裁会議では米国との利上げによるエルエルの懸念が噴出した。エルエルの借金が多く、途上国はエルエルのダメージが極めて大きい。

一方で、田安は理解で済むが世界的な金融危機が起きていた点もない。ロシアのウクライナ戦争で田安協議がなぜ実現せず、米国には上にペーパーが纏められたのに韓国は感心した行動を取るだい。

物価高の放置許されぬ

田安と暮らし